

(令和7年度予算分)

令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

愛媛県今治市

本事業の担当部局名

こども未来部こども未来政策局ネウボラ推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム		
区分	都道府県主導型市町村連携コース		
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	今治市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日
総事業費(A)(円)	10,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,000,000		
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、婚活イベントの実施による出会いの場の創出や、県の結婚支援センターのお見合いシステム利用のための相談等を行える相談会場等の開設等を重点的に行い、結婚したい人の取りこぼしがないよう努め、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 また、子育て応援パスポート事業により子育て世帯が地域から応援されているという気運を醸成する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、新生活開始時にかかる一時金を経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して助成を行うもの。</p>		

1. 概要

【対象費用】

<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
-----------------------	--------	-----------------------	-----------	-----------------------	--------	-----------------------	------

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は県補助金及び自治体単費にて実施
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

1年以上継続して定住する意思があること

中古住宅取得の場合は20万円加算
※要件緩和分は県補助金及び自治体単費にて実施

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	15	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	9
	その他	6

②継続補助世帯見込	4	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

R7年度実績より積算。年度末の駆け込み申請については見込みで計上。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	35 世帯
~12月(実績)	20 世帯
1月~3月(見込)	15 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	9 世帯 × 600,000 円 =	5,400,000 円	
(その他)	6 世帯 × 300,000 円 =	1,800,000 円	
	(継続補助)	800,000 円	
	合計	8,000,000 円	

3. 広報の実施予定

- ・チラシ及び申請用紙のセットを婚姻届け提出時に配布
- ・チラシを作製し、市内の結婚式場・宝飾店に配架を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.69 (R8年)	1.48 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.48 (R4年)	
	婚姻件数		件	448 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	婚姻率			3.11 (R5年度)	
	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R8年度)	-
(アウトカム)					
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	-	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に広まれていると感じた世帯の割合」	%	60 (R8年度)	-	

「令和8年度 家族を作ろうサポート事業」積算
 (愛結び定期36回・相談会4回、セミナー1回、イベント3回)

単位：円

		愛結び・相談会	セミナー	出会いイベント
人件費	職員人件費	484,000	60,500	363,000
旅費	職員旅費	82,360	4,800	40,000
	ボランティア旅費			6,000
報償費	講師謝礼金等		30,000	0
需用費	印刷製本費	8,800	7,700	23,100
	消耗品費	39,600	4,400	30,800
役務費	通信費（案内状等）		4,400	13,200
	通信費（チラシ等）		14,400	43,200
	振込手数料		1,100	3,300
使用料	パソコンリース	31,680		0
	タブレット端末	23,760		0
	モバイルルーター	19,800		0
	会場費			960,100
負担金	企画料		10,000	30,000
計		690,000	137,300	1,512,700

「令和8年度 家族を作ろうサポート事業」積算
 (愛結び定期36回・相談会4回、セミナー1回、イベント3回)

単位：円

内容		経費
人件費	職員人件費	907,500
旅費	職員旅費	127,160
	ボランティア旅費	6,000
報償費	講師謝礼金等	30,000
需用費	印刷製本費	39,600
	消耗品費	74,800
役務費	通信費(案内状等)	17,600
	通信費(チラシ等)	57,600
	振込手数料	4,400
使用料	パソコンリース	31,680
	タブレット端末	23,760
	モバイルルーター	19,800
	会場費	960,100
負担金	企画料	40,000
計		2,340,000